

前期基本計画と後期基本計画(素案)との比較について

資料6-1

		前期基本計画	後期基本計画(修正案)	
第5章	分野のめざす姿	<p>○商工業や農業、漁業などの地域産業が活性化し、担い手が増加しています。</p> <p>○地場産業や自然環境をはじめとする地域資源の魅力を活かした観光産業が振興し、多くの来訪者が訪れるとともに、地域経済が安定し、市民が誇りと愛着を持つにぎわいのあるまちを形成しています。</p> <p>○地場産業の活性化や新たな産業の誘致により、良質な地場産品が流通するとともに、雇用が十分に確保され、市民が将来にわたって安定した暮らしを送っています。</p>	<p>○商工業や農業、漁業などの地域産業が活性化し、担い手が増加しています。</p> <p>○地場産業や自然環境をはじめとする地域資源の魅力を活かした観光産業が振興し、多くの来訪者が訪れるとともに、地域経済が安定し、市民が誇りと愛着を持つにぎわいのあるまちを形成しています。</p> <p>○地場産業の活性化や新たな産業の誘致により、良質な地場産品が流通するとともに、雇用が十分に確保され、市民が将来にわたって安定した暮らしを送っています。</p>	
	施策体系	(1)観光の振興		(1)観光の振興
		(2)商工業の振興		(2)商工業の振興
		(3)農業の振興		(3)農業の振興
		(4)漁業の振興		(4)漁業の振興
		(5)雇用・就労支援の充実		(5)雇用・就労支援の充実

前期基本計画と後期基本計画(素案)との比較について

		前期基本計画					後期基本計画(修正案)				
第5章	施策名	(1)観光の振興					(1)観光の振興				
	現状と課題	○海や山などの自然をはじめ、歴史文化、食の特産物などの観光資源があり、四季折々の行事・イベントなどが存在しますが、一貫性がなく、産業と結びついていないのが現状です。地域の活性化や雇用の創出の一方策として、これら観光資源を活かした観光振興が求められています。 ○本市の観光資源に加え、泉州地域のさまざまな観光資源と結びつけ、一体的な観光振興が求められています。					○海や山などの自然をはじめ、歴史文化、食の特産物などの観光資源があり、四季折々の行事・イベントなどが存在しますが、産業と結びついていないのが現状です。地域の活性化や雇用の創出の一方策として、これら観光資源を活かした観光振興が求められています。 ○本市の観光資源に加え、泉州地域のさまざまな観光資源と結びつけ、一体的な観光振興が求められています。				
	施策のめざす姿	○市民が、観光資源を通じて本市の良さを理解し、誇りと愛着を持って生活しています。 ○市民が、来訪者に対して「おもてなしの心」を持つことにより、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。					○市民が、観光資源を通じて本市の良さを理解し、誇りと愛着を持って生活しています。 ○市民が、来訪者に対して「おもてなしの心」を持つことにより、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。 ○ 交流人口の増加により、地域経済が活性化し、賑わいのあるまちを形成しています。				
	成果指標	指標名	単位	現状値	目標値 (H28年度)	説明	指標名	単位	現状値	目標値 (H33年度)	説明
		「観光の魅力を活かし、多くの観光客が訪れている」と思う市民の割合	%	14.3	↗	住民意識調査	箱作海水浴場および潮干狩り場来場者数	人	63,139	65,000	
		箱作海水浴場来場者数	人	66,777	80,000		わんぱく王国利用者数	人	124,900	140,000	
		全日本ビーチバレージュニア男子選手権来場者数	人	7,971	9,000						
わんぱく王国利用者数		人	136,000	150,000							
	山中溪桜祭り来場者数	人	6,188	7,000	桜祭り当日10時から16時までのJR山中溪駅乗降人員						
市役所の役割	○関係機関などにおいて情報共有を図り連携することで、拠点整備の検討などを含む新たな観光資源としての魅力を創造します。 ○市民主導や各種団体主導で取り組まれている観光イベントについてPRIに努めるとともに、参加者の意見などを踏まえ改善を加えることで、さらなる集客が図れるよう支援します。 ○周辺自治体と連携した観光事業に積極的に参画し、本市の観光資源を内外へPRするとともに、各種情報媒体を活用した情報発信に努めます。					○関係機関などにおいて 観光 の情報共有を図り連携することで、拠点整備の検討などを含む 来訪者の受入環境の整備を行うことにより、地域の事業者の活性化を支援します。 ○ 「観光振興戦略ビジョン」に基づき、交流人口の増大が見込まれる各種観光事業 についてPRIに努めるとともに、参加者の意見などを踏まえ改善することで、さらなる集客が図れるよう 取組みを推進します。 ○周辺自治体と連携した観光事業に積極的に参画し、本市の観光資源を内外へPRするとともに、各種情報媒体を活用した情報発信に努めます。					
市民などの役割	○市民が身近に感じる風景が観光資源になることに着目し、その可能性について情報共有します。 ○観光イベントへ積極的に参加するなどにより、新たなまちの魅力を再発見します。 ○周辺自治体と連携した観光事業に関心を持ち、本市の観光資源の魅力を周辺自治体の市民と連携して内外に情報発信します。					○市民が身近に感じる風景が観光資源になることに着目し、その可能性について情報共有します。 ○観光イベントへ積極的に参加するなどにより、新たなまちの魅力を再発見するとともに 内外に情報発信します。 ○周辺自治体と連携した観光事業に関心を持ち、本市の観光資源の魅力を周辺自治体の市民と連携して内外に情報発信します。 ○ 来訪者の受入環境の整備に積極的に協力します。					

前期基本計画と後期基本計画(素案)との比較について

		前期基本計画					後期基本計画(修正案)					
第5章	施策名	(2)商工業の振興					(2)商工業の振興					
	現状と課題	<p>○グローバル化や情報化の進展により、産業構造が変化するなか、本市の商工業は活気を失いつつあり、市民の生活が地域で支えられるよう、地場産業をはじめとした商工業の振興が求められています。</p> <p>○大阪府と連携して阪南スカイタウンへの企業誘致を推進するとともに、りんくう都市圏の立地を活かした産業育成や若者にとって魅力がある産業の育成が求められています。</p> <p>○近年、食の安全安心問題、悪質商法による被害増加、また情報化社会の進展により過剰消費からの多重債務などが社会問題になっており、市民の一人ひとりが消費者として自立した消費生活を営むことが求められています。</p>					<p>○人口減少、少子高齢化の進展や近隣自治体の大型商業施設等の影響により、本市の商工業は活気を失いつつあり、市民の生活や雇用が地域で支えられるよう、地場産業をはじめとした商工業の振興が求められています。</p> <p>○大阪府と連携して阪南スカイタウンへの企業誘致を推進するとともに、りんくう都市圏の立地を活かした産業育成や若者にとって魅力がある産業の育成が求められています。</p>					
	施策のめざす姿	<p>○市内企業が、独自性を持った魅力ある商品を生産し、企業活動を展開しています。</p> <p>○企業が本市のまちづくりに魅力を感じながら、企業活動を展開しています。</p> <p>○市民が、地場産品を生活に取り入れながら、安心した消費生活を営んでいます。</p>					<p>○企業が本市のまちづくりに魅力を感じながら、企業活動を展開しています。</p> <p>○市内企業が市場に受け入れられる商品を生産し、地域雇用の受け皿として企業活動を展開しています。</p> <p>○市民が、積極的に地場産品を生活に取り入れていきます。</p>					
	成果指標		指標名	単位	現状値	目標値(H28年度)	説明	指標名	単位	現状値	目標値(H33年度)	説明
			「製造業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合	%	28.0	↗	住民意識調査	阪南スカイタウン業務系施設用分譲・貸付状況	%	87	100	分譲・貸付契約面積÷業務系施設用地全体面積×100
			「商業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合	%	28.1	↗	住民意識調査	製造品出荷額	億円	260	↗	
			阪南市商工会会員事業所数	事業所	911	↗		小売業年間商品販売額	億円	261	↗	
		「阪南ブランド十四匠」認証企業数	社	20	30							
		阪南スカイタウン業務系施設用地分譲・貸付状況	%	65	100	分譲・貸付契約面積÷業務系施設用地全体面積×100						
		製造品出荷額等	億円	191	↗	平成21年工業統計調査						
		小売業年間商品販売額	億円	307	↗	平成19年商業統計調査						
	消費者相談件数に対する解決などと判断した割合	%	95	100	解決等判断件数÷相談件数×100							
	市役所の役割	<p>○物流基盤として、大阪市内、和歌山市内、関西国際空港からのアクセスの利便性や、地域間を結ぶ幹線道路網を活かした企業誘致により、新たな事業展開が生み出されるような取組み、産業の創出を推進します。</p> <p>○商工会と連携し、地場産業の振興として「阪南ブランド十四匠」の取組みにおける、販路開拓や新たな地場産品の創出などについて支援します。</p> <p>○地域の人材発掘や生きがい、働きがいのある事業を創出するため、関係機関などと連携しながらコミュニティビジネスの取組みについて支援します。</p> <p>○消費生活上のトラブルや疑問に対応するための相談窓口を充実させるとともに、各種啓発活動を通して市民が安心して消費生活を営むために必要な知識の普及に努めます。</p>					<p>○物流基盤として、大阪市内、和歌山市内、関西国際空港からのアクセスの利便性や、地域間を結ぶ幹線道路網を活かした企業誘致により、新たな事業展開が生み出されるような取組み、産業の創出を推進します。</p> <p>○商工会や地元金融機関等の各支援機関のネットワーク形成を推進します。</p> <p>○起業・創業に関する情報の発信や支援機関へのワンストップ窓口の設置を行います。</p> <p>○商工会と連携し、地場産業の振興として「阪南ブランド十四匠(※1)」の取組みにおける、販路開拓や新たな地場産品の創出などについて支援します。</p> <p>○地域の人材発掘や生きがい、働きがいのある事業を創出するため、関係機関などと連携しながらコミュニティビジネスの取組みについて支援します。</p>					
	市民などの役割	<p>○住み・働き・憩うことの調和したまちづくりを理解します。</p> <p>○企業の社会的責任(CSR)を踏まえた事業活動を展開します。</p> <p>○「阪南ブランド十四匠」をはじめとする地場産業に着目し、本市のもののづくりの素晴らしさを再確認し、積極的に生活に取り入れます。</p> <p>○コミュニティビジネスに取り組み、またボランティアなどに参加することで、新たな生きがいを生み出し、多様化する市民ニーズに対応した地域の活性化に寄与します。</p> <p>○悪質商法や詐欺被害にあわないよう心がけ、契約行為については十分に内容を確認し、慎重に行います。</p>					<p>○企業の社会的責任(CSR)を踏まえた事業活動を展開します。</p> <p>○「阪南ブランド十四匠」をはじめとする市内企業や商店の重要性および必要性を理解し、市内での消費を推進します。</p> <p>○コミュニティビジネスに取り組み、またボランティアなどに参加することで、新たな生きがいを生み出し、多様化する市民ニーズに対応した地域の活性化に寄与します。</p>					

前期基本計画と後期基本計画(素案)との比較について

		前期基本計画					後期基本計画(修正案)					
第5章	施策名	(3)農業の振興					(3)農業の振興					
	現状と課題	○近年、食品の安全性や表示への不信などに対する不安が広がり、生産や流通のしくみなど、安全安心な食生活の確保が求められています。 ○古くから米や玉ねぎ、水ナスなどの農業が営まれています。近年農業従事者の高齢化や厳しい経営状況が続いています。国の戸別所得補償制度や平成21年の農地法改正を踏まえ、遊休農地解消の取り組みや後継者の育成、販路の拡大やブランド化といった農業従事者の生活の安定化が求められています。					○生産や流通のしくみなど、安全安心な食生活の確保が求められています。 ○古くから米や玉ねぎ、水ナスなどの農業が営まれています。近年農業従事者の高齢化や後継者の不足により、厳しい経営状況が続いています。国の戸別所得補償制度や平成26年の農地法改正を踏まえ、遊休農地解消の取り組みや後継者および新規就農者の育成、直売所の販売促進、販路の拡大やブランド化といった農業従事者の生活の安定化が求められています。					
	施策のめざす姿	○阪南ブランドの農産物および加工品(地場産品)が消費者に定着し、農業生産者の担い手が増加するとともに遊休農地が減少し、農業経営が安定しています。					○阪南ブランドの農産物および加工品(地場産品)が消費者に定着し、農業生産者の担い手が増加するとともに遊休農地が減少し、農業経営が安定しています。					
	成果指標		指標名	単位	現状値	目標値 (H28年度)	説明	指標名	単位	現状値	目標値 (H33年度)	説明
			「農業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合	%	43.6	↗	住民意識調査	遊休農地面積	ha	14	12	
			遊休農地面積	ha	24	12		販売農家数	人	13	17	戸別所得補償モデル対策交付対象者
			販売農家数	人	15	87	戸別所得補償モデル対策交付対象者	大阪版認定農業者制度(*1)による認定農業者数	人	36	45	府内へ年間50万円以上の出荷・販売などの額をめざす農業者
	大阪版認定農業者制度	人	25	97	府内へ年間50万円以上の出荷・販売などの額をめざす農業者	新規就農者数	人	2	5	就農予定時の年齢が45歳未満で農業経営者となることについて強い意欲を有する者		
市役所の役割	○農業者による地域農業の農業活性化協議会などの組織づくりを支援します。 ○農業活性化協議会などを支援することにより、営農環境を改善し、遊休農地の解消を図り、農地の利活用や良好な農空間を保全します。 ○農業特産品のブランド化を推進し、直売所などの設置により、収益性の高い農業の振興を図ります。					○農業者による地域農業の農業活性化協議会などの組織づくりを支援します。 ○農業活性化協議会などを支援することにより、営農環境を改善し、遊休農地の解消を図り、農地の利用促進や良好な農空間を保全します。 ○農業特産品(水ナス、キャベツ)のブランド化を推進し、直売所などの設置支援により、収益性の高い農業の振興を図ります。 ○「人・農地プラン」(*2)に基づき、担い手支援、育成を推進し、農地の集積を進めます。 ○平成26年の農地法改正により、導入された農地台帳システムにより、広く農業従事者に農地情報を提供します。						
市民などの役割	○農業活性化協議会などの組織化を推進し、合理的な生産や担い手への農地集積を図ります。 ○新鮮で安全安心な農産物の生産・供給およびその販路拡大を図るとともに、地産地消を推進します。 ○地域の野菜などの農業特産品を積極的に消費します。					○農業活性化協議会などの組織化を推進し、合理的な生産や担い手への農地集積を図ります。 ○新鮮で安全安心な農産物の生産・供給およびその販路拡大を図るとともに、地産地消を推進します。 ○地域の野菜などの農業特産品を積極的に消費します。						

前期基本計画と後期基本計画(素案)との比較について

		前期基本計画					後期基本計画(修正案)				
第5章	施策名	(4)漁業の振興					(4)漁業の振興				
	現状と課題	○漁獲量の減少や燃油価格の高騰、さらには漁業従事者の高齢化が進むなか、水産物の生産・販路拡大とともに、市民の地域で獲れる水産物の消費拡大(地産地消)を促し、漁業従事者の経営安定化や後継者の育成などが求められています。 ○各漁業組合が利用する尾崎港、西鳥取漁港、下荘漁港の3港については、施設の老朽化が進んでおり、耐震化などの整備を進めるとともに、生産性を向上させる施設の整備などが求められています。					○漁獲量の減少や燃油価格の高騰、さらには漁業従事者の高齢化が進むなか、水産物の生産・販路拡大とともに、市民の地域で獲れる水産物の消費拡大(地産地消)を促し、漁業従事者の経営安定化や後継者の育成、 地元で獲れる魚のPR などが求められています。 ○各漁業組合が利用する尾崎港、西鳥取漁港、下荘漁港の3港については、施設の老朽化が進んでおり、耐震化などの整備を進めるとともに、生産性を向上させる施設の整備などが求められています。				
	施策のめざす姿	○地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業の担い手が増加し、漁業経営が安定しています。 ○市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となり漁港がにぎわっています。					○地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業の担い手が増加し、漁業経営が安定しています。 ○市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となり漁港がにぎわっています。				
	成果指標	指標名	単位	現状値	目標値(H28年度)	説明	指標名	単位	現状値	目標値(H33年度)	説明
		「漁業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合	%	56.6	↗	住民意識調査	(魚類)漁獲量	t	569	↗	
		養殖(ノリ、ワカメ)収穫量	t	159	↗	現状値は平成20年漁業センサス値					
		(魚類)漁獲量	t	519	↗	現状値は平成20年漁業センサス値					
市役所の役割	○漁業従事者と連携し、ノリ、ワカメの養殖を推進し、漁業の経営安定策を図ります。 ○漁港と内陸部との交流機能を促進し、直売所設置やレジャーなどの憩いの場とすることにより、漁業を活性化します。 ○資源量管理に努めつつ、新たな漁業の方向性をめざします。 ○現在、大阪府が管理する第1種漁港の移管を踏まえた漁港整備について、大阪府に要請していきます。					○漁業従事者と連携し、ノリ、ワカメの養殖を推進するとともに、 地産の魚介類を内外にPRすることにより、海産物のブランド化 を図ります。 ○漁港と内陸部との交流機能を促進し、 直売所設置に対する支援 やレジャーなどの憩いの場とすることにより、漁業を活性化します。 ○資源量管理に努めつつ、新たな漁業の方向性をめざします。 ○ 漁業経営の安定化・強化を図るため「浜の活力再生プラン」(*1)の策定支援を進めます。 ○現在、大阪府が管理する第1種漁港の移管を踏まえた漁港整備について、大阪府に要請していきます。					
市民などの役割	○新鮮な水産物の供給やその販路拡大を図るとともに、地産地消を推進します。 ○地域の水産物や加工品などを積極的に消費します。 ○各漁業組合は、積極的な地域貢献活動などにより活性化を図るとともに、組合間の連携強化を図ります。					○新鮮な水産物の供給やその販路拡大を図るとともに、地産地消を推進します。 ○地域の水産物や加工品などを積極的に消費します。 ○各漁業組合は、 自ら策定する「浜の活力再生プラン」に基づき、漁業経営の安定化 を図ります。 ○各漁業組合は、 積極的な地域貢献活動などにより活性化を図るとともに、組合間の連携強化 を図ります。					

前期基本計画と後期基本計画(素案)との比較について

		前期基本計画					後期基本計画(修正案)				
第5章	施策名	(5)雇用・就労支援の充実					(5)雇用・就労支援の充実				
	現状と課題	○本市は居住都市であり、大規模な雇用の場が存在せず、雇用情勢が一層厳しい状況にあるなか、阪南スカイタウンの企業誘致や地域資源を活かした産業を創出し、市民の安定した暮らしを確保することが求められています。 ○市民の雇用促進や就職困難者などの就労支援のため、地域就労支援事業に加え、公共職業安定所などとの連携をより強化しながら、個々のニーズに合わせた雇用・就労支援の充実が求められています。					○本市は居住都市のため、雇用の場が少なく、市内での雇用情勢が厳しい状況にあるなか、阪南スカイタウンの企業誘致や地域資源を活かした産業を創出し、市民の安定した暮らしを確保することが求められています。 ○市民の雇用促進や就職困難者や高齢者などの就労支援のため、地域就労支援事業に加え、公共職業安定所などとの連携をより強化しながら、個々のニーズに合わせた雇用・就労支援の充実が求められています。				
	施策のめざす姿	○企業が本市の立地の良さを理解し、企業活動を展開しており、市民の雇用が確保されています。 ○市民が社会の一員として働くことに意欲をもち、自らの能力を高めるとともに、能力を活かせる職場環境で働き、自立かつ安定した生活を送っています。					○企業が本市の立地の良さを理解し、企業活動を展開しており、市民の雇用が確保されています。 ○市民が社会の一員として働くことに意欲をもち、自らの能力を高めるとともに、能力を活かせる職場環境で働き、自立かつ安定した生活を送っています。				
	成果指標	指標名	単位	現状値	目標値 (H28年度)	説明	指標名	単位	現状値	目標値 (H33年度)	説明
		「市民が就労の機会を得て、良好な労働環境のもとで安心して働くことができる」と思う市民の割合	%	33.3	↗	住民意識調査	地域就労支援センター相談件数	件	322	400	地域就労相談および就労生活相談の相談件数
		阪南市中小企業退職金共済制度掛金補助対象事業所数	事業所	14	↗		地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合	%	13	20	就職者数÷メニュー(就労相談・能力開発講座)利用者数×100
		地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合	%	9	20	就職者数÷メニュー利用者数×100					
	合同就職面接会における面接者数	人	81	↗							
市役所の役割	○企業誘致など、雇用が生み出されるような取り組みを推進します。 ○就労意欲を持ちながら、家庭事情、身体・精神的事情などのさまざまな阻害要因を抱える就職困難者を就労につなげるよう支援します。 ○関係機関と連携して、安定した雇用・就労を図るとともに、各種相談機能を充実させます。					○企業誘致などのさまざまな施策と連携し、雇用が生み出されるような取り組みを推進します。 ○就労意欲を持ちながら、家庭事情、身体・精神的事情などのさまざまな阻害要因を抱える就職困難者を就労につなげるよう支援します。 ○関係機関と連携して、安定した雇用・就労を図るとともに、各種相談機能を充実させます。					
市民などの役割	○企業は、新たな事業展開により、雇用を創出します。 ○社会の一員として、働くことに意欲を持ち、自ら能力形成を図るとともに、積極的に活動します。 ○企業は、雇用対策として職業体験などを積極的に受け入れます。					○企業は、新たな事業展開により、雇用を創出します。 ○社会の一員として、働くことに意欲を持ち、自ら能力形成を図るとともに、積極的に活動します。 ○企業は、雇用対策として職業体験などを積極的に受け入れます。					